

令和 7 年度第 2 回行財政改革推進本部提案 審議・報告・その他

提出日：令和 7 年 8 月 4 日

担当部・課：総務部行政経営課〔内線 4174〕

① 件 名
「行財政改革推進プラン 2025」の進捗状況について
② 施策等を必要とする背景及び目的（理由）
【背景】 本市の財政状況は、本格的な人口減少や少子高齢化社会の到来による、市税や地方交付税の歳入の減少及び社会保障関係費と併せ、復興事業で整備した新たな公共施設の維持管理費などの歳出増加により、厳しさを増す一方となっている。 そのため、「限られた行財政資源を活かした持続可能な行財政運営の推進」を図るため、令和 3 年度から令和 7 年度までの 5 年間の計画期間とする「行財政改革推進プラン 2025」（以下「行革推進プラン 2025」という。）を令和 2 年度に策定した。 また、計画期間の中間年となる令和 5 年度には、近年の社会情勢の変化や総合計画をはじめとした各種計画の指標変更と併せ、行革推進プラン 2025 においても指標を変更した。 【目的】 複雑・多岐にわたる行財政課題や持続可能な開発目標（SDGs）の推進に対応した行財政運営を継続するため、人と組織を強化し、歳入の確保を図りながら、事務事業の見直しなどの効率化を進めていくことを目的とする。
③ 根拠法令及び総合計画又は個別計画との整合性
【根拠法令】 【〔総合計画との整合性 総合計画の位置付け：有・無〕 又は 〔個別計画との整合性〕】 第 6 章 市民の声が共鳴し市民と行政が共に創るまち 第 2 節 持続可能な行財政運営の推進
④ 提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）
令和 3 年 3 月 行革推進プラン 2025 策定 令和 5 年 1 月 行革推進プラン 2025 改訂（指標変更） 令和 7 年 6 月 令和 6 年度取組実績に係る調査（全庁照会） 令和 7 年 7 月 担当課ヒアリング
⑤ 主な内容
【進捗状況】 行革推進プラン 2025 は、3 つの基本目標に基づき、旧プランの取組を継承する 52 項目と新たに設定した 15 項目を合わせた 67 項目（進捗管理を行う指標としては 69 件）を取組項目として定め、これらの取組を推進することで、限られた行財政資源を活かした持続可能な行政運営を目指している。 各取組項目の令和 6 年度の進捗状況については、「完了」が 6 件（9％）、「計画どおり進んでいる」が 41 件（59％）、「計画より遅れている」が 22 件（32％）となっており、プラン全体の進捗率※は 68％であり、前年度と比較して 4 ポイント減少し、計画期間が残り 1 年となっていることから、順調とは言えない状況となった。 一方で、財政効果額については、令和 6 年度の達成率は 128％となっており、計画を上回る効果を生み出している。 ※ プラン全体の進捗率は、完了した取組及び計画どおり進んでいる取組の全体に占める割合としている。

【課題】

各取組において、計画どおりに進まない主な理由として、職員のマンパワー不足や、その影響により専門知識・ノウハウの蓄積が不十分となっているほか、人口減少や高齢化などの社会環境を要因とする理由も確認されている。

業務のスクラップや効率化等による業務改善を図りながら、マンパワーや組織力を強化することが強く求められていることに加え、人口減少社会を見据えた行政運営の更なる推進が重要となっている。

⑥ 実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）

行革推進プラン２０２５の取組項目の推進により、「市民参画・協働の推進と行政サービスの充実」、「財源の創出と安定確保」及び「業務の最適化と経費削減」が図られた。

財政効果額については、令和６年度目標値１９億６,２３４万５,０００円に対して、実績値は２５億１,７４３万３,０００円となり、目標値を５億５,５０８万８,０００円上回る結果となった。

また、計画目標値合計７１億１,９７３万８,０００円に対して、令和６年度までの計画期間における財政効果額の実績値は６０億８,２５８万円となり、計画期間全体における達成率は、８５．４％となっている。

そのほか、「介護保険料の収納率の向上」等の取組において、当初見込んでいなかった財政効果額が２,３２３万８,０００円あり、これらを合わせた令和６年度の財政効果額は、目標値を５億７,８３２万６,０００円上回った。

なお、当初見込んでいなかった財政効果額を含めた総実績値は、７６億５,４０４万円となり、計画期間全体における達成率は、１０７．５％となっている。

⑦ 他の自治体の政策との比較検討

⑧ 今後の予定及び施行予定年月日

令和７年９月 市ホームページにより進捗状況について公表

⑨ その他